日本製紙グループ

統合報告書2026　2026年3月期

SHAPING
THE FUTURE
WITH
TREES

www.nipponpapergroup.com

日本製紙株式会社　証券コード 3863

住所　〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台4-6（御茶ノ水ソラシティ）
問い合わせ先　経営企画部　TEL: 03-6665-1002　サステナビリティ経営推進部　TEL: 03-6665-1015
ウェブサイト　www.nipponpapergroup.com/

木とともに未来を拓く
～日本製紙グループ～

木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、
これまでにない新たな価値を創造し続け、真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。

**日本製紙
企業グループ理念**

**理念
MISSION**

社会の中での存在理由・意義

**日本製紙グループは世界の人々の
豊かな暮らしと文化の発展に貢献します**

**目指す企業像
VISION**

理念実現のために目標として目指す姿　以下の要件を満たす、社会から永続的に必要とされる企業グループ

1. 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する
2. お客様のニーズに的確に応える
3. 社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む
4. 安定して利益を生み出し社会に還元する

**重視する価値
VALUE**

理念実現のために社員が重視する価値、判断基準

Challenge, Fairness, Teamwork

**スローガン
SLOGAN**

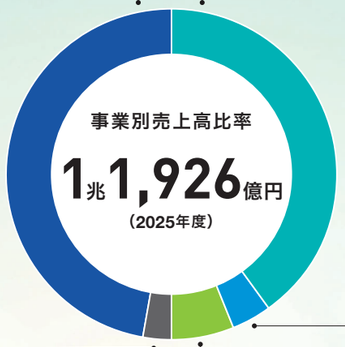
事業環境を織り込んだ当面の方針

木とともに未来を拓く

At a Glance

日本製紙グループは、持続可能な木質資源を起点に、多様な価値を創造する企業グループです。紙・板紙事業を中核に培ってきた技術や事業基盤を活かし、液体用紙容器、家庭紙、ケミカル、エネルギーなどへ事業領域を広げ、事業構造転換を推進しています。木質資源の可能性を最大限に引き出し、多様な事業ポートフォリオを通じて持続的成長と社会課題解決への貢献を実現します。

セグメント構成



紙・板紙事業 47%

主要製品
紙
新聞用紙／印刷用紙／情報用紙／産業用紙／機能性特殊紙／機能用紙
パッケージング用紙
段ボール原紙／紙器用原紙(白板紙・カップ原紙)

2025年度
売上高 5,579億円 営業利益 6億円

その他事業 3%

主要製品
レジャー事業、物流

2025年度
売上高 330億円 営業利益 41億円

木材・建材・土木建設関連事業 6%

主要製品
原木／製建材／原燃料

2025年度
売上高 765億円 営業利益 100億円

生活関連事業 40%

主要製品
パッケージング加工
液体用紙容器／液体用紙容器原紙
家庭紙・ヘルスケア
ティシュー／トイレットロール／ペーパータオル
大人用紙おむつ
ケミカル
溶解パルプ／機能性セルロース／機能性化成品
機能性コーティング樹脂／機能性フィルム

2025年度
売上高 4,820億円 営業利益 72億円

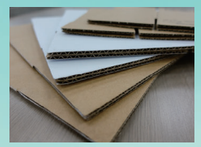
エネルギー事業 4%

主要製品
電力販売

2025年度
売上高 432億円 営業利益 33億円

主要製品

紙・板紙事業



生活関連事業

家庭紙・ヘルスケア

ケミカル

パッケージング加工

エネルギー事業

木材・建材・土木建設関連事業

その他事業

数字でみる日本製紙グループ

国産材利用量
No.1

洋紙シェア
国内No.1

液体用紙容器*シェア
国内No.1
*屋根型容器

家庭紙シェア
国内No.2

サルファイトパルプおよび**リグニンスルホン酸**を製造する日本で**唯一**のメーカー

日本製紙グループのあゆみ

1870-1980年代
- 洋紙製造を開始　紙文化の開拓と創造に貢献
- 家庭紙、液体用紙容器、ケミカルなど現在の主力事業の基礎が誕生

1990-2000年代
- 洋紙、板紙、家庭紙の生産能力が国内最大級に
- 環境憲章を制定
- 海外植林を開始　森林育成技術の高度化を進める

2010年代
- 事業構造転換を推進
- 生活関連、エネルギーなどの製品・サービスを拡大
- 海外事業を拡大しグローバル展開を加速

2020年代
- 環境負荷低減など、社会課題の解決に資する木質バイオマス製品を拡大
- カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブに向けて取り組む

1873年
抄紙会社 設立

1949年
十條製紙 設立

1950年代
溶解パルプの生産を開始(現在のケミカル事業の源流の一つ)
1960年代
日本で初めてティシューペーパーを発売、トイレットロールの大量生産を開始(現在の家庭紙・ヘルスケア事業)
牛乳用紙パックの販売を開始(現在のパッケージング加工事業)

1993年
十條製紙と山陽国策パルプが合併
日本製紙 誕生

1995年
植林用クローン苗の大量生産方法の開発に世界で初めて成功

2001年
日本製紙、大昭和製紙が経営統合
日本ユニパックホールディング設立
(2004年日本製紙グループ本社に改称)

2013年
日本製紙、日本製紙グループ本社が合併し新生「日本製紙」がスタート

1900 | 2000 | 2010 | 2020

2015年
世界初となる機能性セルロースナノファイバー(CNF)の実用化商品を販売開始

2021年
環境ビジョン2050を策定
環境目標2030を策定

2026年
環境目標2035を策定

目次

Section 1

イントロダクション

P.1-2　企業グループ理念
P.3-4　At a Glance／日本製紙グループのあゆみ
P.5-6　目次／編集方針／統合報告書2026のポイント

Section 2

日本製紙グループの価値創造ストーリー

P.7-12　社長メッセージ
P.13-14　価値創造プロセス
P.15-16　循環型事業モデル「3つの循環」
P.17-18　技術の競争優位性
P.19-22　マテリアリティの改定

Section 3

中期経営計画と成長戦略

P.23　中期経営計画2025の振り返り
P.24-26　中期経営計画2030の概要
P.27　財務戦略
P.28-30　財務担当役員メッセージ
P.31-34　グリーン戦略
P.35-38　研究開発戦略
P.39-40　研究開発特集：役員×若手社員座談会
P.41-48　事業別戦略

Section 4

持続的な価値創造に向けて

P.49　サステナビリティ担当役員メッセージ
P.50-55　自然資本戦略
P.56　調達
P.57-61　人的資本戦略
P.62　取締役会議長メッセージ
P.63-66　社外取締役メッセージ
P.67-68　役員一覧
P.69-73　コーポレートガバナンス
P.74-78　リスクマネジメント／人権の尊重／労働安全衛生／コンプライアンス

Section 5

データセクション

P.79-80　11カ年財務サマリー
P.81-82　11カ年ESGデータ／事業別3カ年データ
P.83-84　旧マテリアリティの実績
P.85-86　会社情報／投資家情報

編集方針

本報告書は、日本製紙グループが中長期的にどのように価値を創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現していくのかを、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的に発行しています。2026年版では、長期的に目指す姿と未来の活動領域、中期経営計画2030を本報告書全体を貫く編集軸とし、それらの実現に向けた各戦略や取り組みを体系的に整理しました。2035の目指す姿の実現に向け、中期経営計画2030に基づく企業価値向上の取り組みを中心に、グリーン戦略や事業戦略、サステナビリティ、人的資本戦略などを紹介しています。また、取締役会議長メッセージや、役員と若手社員の座談会などを初めて掲載し、経営の考え方と、それを支える現場の実践や挑戦をお伝えしています。

統合報告書2026のポイント

POINT 1　2035の目指す姿と中期経営計画2030を公表

「森林資源の力を引き出し、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求する企業グループ」を2035の目指す姿として掲げ、その実現に向けた中期経営計画2030を策定しました。目指す姿と中期経営計画戦略を一体的に示し、企業価値向上への道筋をお伝えします。

P.7 社長メッセージ　P.24 中期経営計画2030の概要　P.27 財務戦略
P.28 財務担当役員メッセージ

POINT 2　マテリアリティの改定

2035の目指す姿と中期経営計画2030の実現に向け、重要な経営課題を新たなマテリアリティとして整理しました。目指す企業像とのつながりを明確にし、事業活動を通じた価値創造と持続可能な社会への貢献を説明します。

P.19 マテリアリティの改定　P.49 サステナビリティ担当役員メッセージ

POINT 3　森林資源を起点としたグリーン戦略

国内外の森林資源、育種・増殖技術、木質資源サプライチェーンなどの強みを活かし、森林・木材関連事業の拡大を目指します。森林資源の持続的な育成・活用を通じて、事業成長と社会課題の解決を両立する戦略を紹介します。

P.31 グリーン戦略

POINT 4　新規バイオマス素材の社会実装を加速

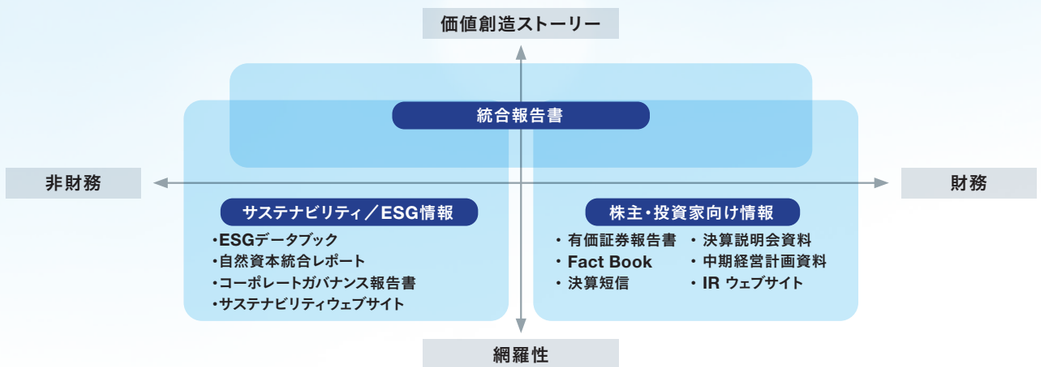
セルロースナノファイバー、バイオエタノール、畜産用飼料など、木質資源を活用した新規バイオマス素材の開発・用途拡大を推進し、循環型社会の実現に貢献します。

P.17 技術の競争優位性　P.35 研究開発戦略
P.39 研究開発特集：役員×若手社員座談会

POINT 5　人的資本を起点とした組織力の強化

中期経営計画2030の実行を支える基盤として、多様な人材の活躍、人材育成、エンゲージメントの向上に取り組みます。人材戦略と経営戦略の連動を図り、一人ひとりが力を発揮できる組織づくりを進めます。

P.57 人的資本戦略

情報開示体系

統合報告書を中長期の価値創造ストーリーを伝える中核媒体と位置付け、詳細情報はウェブサイトなどで補完します。